

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第 40、41 条)
[PCT 18 条、PCT 規則 43、44]

International Search Report

出願人又は代理人 の書類記号 JNTT-150-PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/ISA/220 及び下記 5 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/022085	国際出願日 (日.月.年) 01.12.2005	優先日 (日.月.年) 02.12.2004
出願人 (氏名又は名称) 日本電信電話株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT 18条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 4 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語に関し、この国際調査は以下のものに基づき行った。

☒ 出願時の言語による国際出願

☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、
この国際出願の翻訳文 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))

b. ☐ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる (第 I 欄参照)。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 II 欄参照)。

3. ☒ 発明の単一性が欠如している (第 III 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 第 IV 欄に示されているように、法施行規則第 47 条 (PCT 規則 38.2(b)) の規定により
国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこ
の国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 図面に関して

a. 要約書とともに公表される図は、

第 6 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ 出願人は図を示さなかったため、国際調査機関が選択した。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表しているため、国際調査機関が選択した。

b. ☐ 要約とともに公表される図はない。

第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

- (1) 送信すべき情報を所定の周波数を有する交流信号によって変調した変調信号に基づく電界を電界伝達媒体に誘起させることにより、送信すべき情報に基づく電界を電界伝達媒体に誘起し、この誘起した電界を介して送信すべき情報を送信することは、特開2004-153708号公報により公知である。

特別ページに続く

1. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあったが、異議申立手数料が納付命令書に示した期間内に支払われなかった。
- ☒ 追加調査手数料の納付を伴う異議申立てがなかった。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. H04B13/00 (2006.01)

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. H04B 13/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2006年
日本国実用新案登録公報	1996-2006年
日本国登録実用新案公報	1994-2006年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2004-153708 A (日本電信電話株式会社) 2004.05.27, 要約欄 &US 2004-92296 A1 &EP 1432140 A2	1-35
A	JP 2003-188835 A (日本電信電話株式会社) 2003.07.04, 要約欄 &US 2003-60162 A1 &EP 1298822 A2	1-35

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

07.02.2006

国際調査報告の発送日

14.02.2006

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

江口 能弘

5W

8125

電話番号 03-3581-1101 内線 3576

第Ⅲ欄の続き

- (2) したがって、請求の範囲 1-17 の特別な技術的特徴は、「前記送信手段 (3, 16) のグラウンド (6, 29) と大地グラウンド (14) との間に生じる浮遊容量と、前記電界伝達媒体 (20) と前記送信手段 (3, 16) のグラウンド (6, 29) との間に生じる浮遊容量と、前記電界伝達媒体 (20) と前記大地グラウンド (14) との間に生じる浮遊容量と、のそれぞれと共振するために前記送信手段 (3, 16) の出力と前記送信電極 (8) との間に設けられた第 1 のリアクタンス手段 (2, 19) と、それぞれの前記浮遊容量と共振するために、前記送信手段 (3, 16) の出力と前記送信手段 (3, 16) のグラウンド (6, 29) との間か、もしくは前記送信電極 (8) と前記送信手段 (3, 16) のグラウンド (6, 29) との間のいずれかに設けられた第 2 のリアクタンス手段 (1, 21)」である。
- (3) 請求の範囲 18-22 の特別な技術的特徴は、「前記通信のための送信信号と共振するためのインダクタ (203) と印加された電圧に応じて静電容量が変化する可変容量ダイオード (204) を備えた共振回路と、前記共振回路に入力された前記送信信号を前記可変容量ダイオード (204) で整流して得られた直流電流に応じて電位差を生じ、この電位差を前記可変容量ダイオード (204) のアノードとカソード間に印加する抵抗器 (205)」である。
- (4) 請求の範囲 23-26 の特別な技術的特徴は、「前記電界伝達媒体 (320) に印加される前記送信の電圧が最大となるようにリアクタンス値を変化させ、前記送信に係る発信器 (326) のグラウンドと大地グラウンド間の浮遊容量と前記電界伝達媒体 (320) と前記大地グラウンド間の浮遊容量との共振状態を制御するための可変リアクタンス手段 (301) と、前記共振状態を得るために前記可変リアクタンス手段 (301) において並列共振回路を形成するインダクタ (315) と、前記インダクタ (315) と並列接続されて前記並列共振回路における前記共振状態を制御するために直列に複数で接続された容量可変の可変容量手段 (308, 312, 358, 359, 368, 370, 371, 373, 505, 506, 507, 508, 523, 524, 671)」である。
- (5) 請求の範囲 27-35 の特別な技術的特徴は、「前記通信のための送信信号と共振するためのインダクタ (203) と印加された電圧に応じて静電容量が変化する可変容量ダイオード (204) を備えた共振回路と、前記共振回路に入力された前記送信信号を前記可変容量ダイオード (204) で整流して得られた直流電流に応じて電位差を生じ、この電位差を前記可変容量ダイオード (204) のアノードとカソード間に印加する抵抗器 (205)」である。
- (6) したがって、請求の範囲 1-35 に共通な特別な技術的特徴が存在しない。よって、請求の範囲 1-35 には 4 つの発明が記載されている。